

第3部 管 理

第1章 学校管理

第1節 平成18年度公立学校施設整備事業の計画

公立学校施設整備事業における平成18年度国予算総額は1,039億円で、前年度当初予算に対して14.8%（181億円）の減少となり、うち170億円は三位一体改革に伴い減額され、5割が地方へ税源移譲された。

また、市町村における裁量を高め、効率的な執行に資するため、「安全・安心な学校づくり交付金」が創設され、国予算総額1,039億円のうち494億円が当てられ、地震補強事業、大規模改造事業、老朽校舎等の改築事業等、耐震化を中心に進め、安全で安心な学習環境のための施設整備を図ることとしている。

なお、本県における平成18年度の公立学校施設整備事業は、延べ36校で校舎等の地震補強事業、新增改築事業、大規模改造事業等が計画されている。

第2節 公立小・中学校

1 小学校

年 度	学 校 数			生徒数	学 級 数	学級編制基準	学級平均児童数
	本 校	分 校	計				
18	391	0	391	125,170	4,774	40 (35)	26.2
17	391	0	391	124,952	4,694	40 (35)	26.6
16	394	1	395	124,983	4,632	40	27.0

本年度の学級編制基準

次のとおりである。

単式学級	40人	(ただし第1、2学年で2学級以上の場合35人)
複式学級	8人	1年生を含む2の学年 それ以外の2の学年
	16人	
特殊学級	8人	

児童に基本的な生活習慣病や学習態度をより確実に身に付けさせるために平成17年度より導入した「小学校1年生における少人数学級編成」を今年度（平成18年度）は小学校2年生まで拡大した。

平成13年度から順次実施している少人数指導と合わせ、個に応じたよりきめ細かい指導ができるための効果的な教職員の配置に努めている。

本年度の小学校教員配当基準は、次のとおりである。

学級数	教員数	学級数	教員数	学級数	教員数	学級数	教員数
1	1	11	13	21	24	31	36
2	2	12	14	22	26	32	37
3	4	13	15	23	27	33	38
4	5	14	17	24	28	34	39
5	7	15	18	25	29	35	41
6	8	16	19	26	30	36	42
7	9	17	20	27	31	37	43
8	10	18	21	28	32	38	44
9	11	19	22	29	33	39	45
10	12	20	23	30	35	40	46

2 中学校

年 度	学 校 数			生徒数	学 級 数	学級編制基準	学級平均生徒数
	本 校	分 校	計				
18	192	1	193	60,874	2,017	40	30.2
17	193	1	194	61,465	2,030	40	30.3
16	194	1	195	62,394	2,048	40	30.5

本年度の学級編制基準

単式学級	40人
複式学級	編成しない
特殊学級	8人

本年度の中学校教員配当基準は、次のとおりである。

学級数	教員数	学級数	教員数	学級数	教員数	学級数	教員数
1	4	11	18	21	33	31	49
2	6	12	19	22	35	32	51
3	7	13	20	23	36	33	52
4	8	14	22	24	37	34	54
5	9	15	24	25	39	35	55
6	10	16	25	26	40	36	56
7	12	17	27	27	42	37	57
8	14	18	29	28	43	38	58
9	15	19	31	29	45	39	60
10	17	20	32	30	47	40	61